

学校事務職員制度を解体する「共同実施」に反対しよう!!

全国学校事務労働組合連絡会議（全学労連）

「全事研セミナー」参加の皆さん。私たちは、全国の学校事務職員でつくる労働組合の共闘団体「全国学校事務労働組合連絡会議（全学労連）」です。学校事務職員の労働条件を維持改善するとともに、学校ならびに行政の民主化を推し進めるための活動に取り組んでいます。

「共同実施」は学校事務職員制度解体への道

「学校事務の共同実施」の動きが、全国で様々な形態・スピードをとりつつ進められています。全事研は「共同実施」を積極的に推進し、活動の柱ではさらに進んで「地区学校事務室の具体化を図ることを目指す」とも掲げています。しかし現実を目を向ければ、「共同実施」の本質が合理化・定数削減を進め学校事務職員制度を根本から解体するものであるという事実が、どんどん明らかになっています。

現在東京で進められようとしている「共同実施」では、都教委の「正規職員を減らし、人件費の余剰分で非常勤職員を雇用し、拠点校以外の学校にはその非常勤職員を当てて、日常の事務処理にあたらせる」との発言に象徴されるように、「共同実施」が「事務職員のため」「子どものため」といった幻想とも、まったく無縁であることを端的に示しています。

そもそも「共同実施」は学校事務合理化の施策として出てきたものです。「共同実施」推進の先にあるのは、義務教育費国庫負担制度からの事務職員はずしや人員削減・非常勤化であり、事務センター化、さらには外部委託・民営化です。先述の東京の例を引くまでもなく、行政当局は事務職員の地位向上や事務長制導入のために「共同実施」を推進してくれるわけではありません。「共同実施」が合理化と人員削減につながり、さらには外部委託まで期待できる行政再編施策だからに他ならず、文科省も「事務の外部化」を明確に謳っています。現に「共同実施」先進県では、事務職員の定数割れや臨任比率の上昇が顕著に進んでいます。

労働強化を招く「共同実施」

また、「共同実施」推進の議論においては、事務職員への業務押し付けが公然と打ち出されています。

文科省は「教員の子どもと向き合う時間の拡充」を謳い、事務職員にその下支え＝直接的な教育活動以外の業務の肩代わりをさせようとしています。全事研も「先生が子どもと向き合えるように事務の共同実施を進めよう」「教員の事務負担軽減が事務職員の象徴的課題であり、結果が出せないならいらないと言われる時代になりました」とまで嘯き、事務職員の側から率先して業務取り込みに加担しています。

こうした業務増の受け皿として「共同実施」は推進されています。人員削減ともあいまって、行き着く先は際限ない労働強化に他なりません。

幻想ではなく現実から出発し、未来を創ろう

昨年11月に教職員給与費の政令市移管の合意が成立し、教職員人事や給与負担制度が大きく動き出そうとしています。将来的に市町村への拡大も志向されており、教育委員会制度の見直しとあわせて、行政職員との任用一本化や定数標準法からの除外も危惧されます。

そのときには「共同実施」で語られる幻想とは無縁の形で、国庫負担金を気にする必要のないセンター化や本庁への引き上げが行われ、学校事務職員制度は根底から解体されるでしょう。政令市移管はその一里塚として見なければなりません。

厳しい時代だからこそ、幻想ではなく現実から出発し事務職員の未来を創っていくことが大切です。「共同実施」や人事・給与負担の市町村移管に、ともに反対していきましょう。

(2014.2.14)